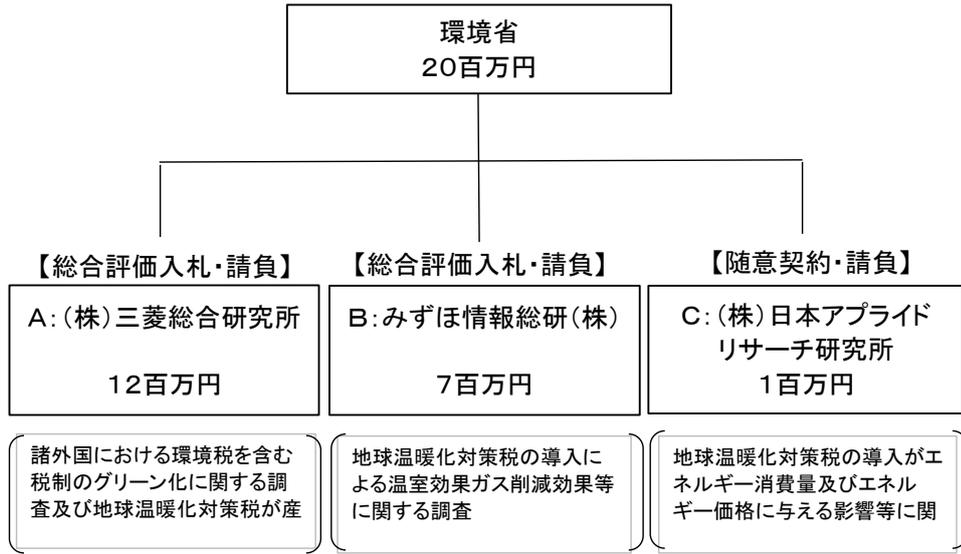


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化対策のための税を含む 税制のグリーン化検討経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	環境経済課		環境経済課長 正田 寛		
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第22条第2項		関係する計 画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地球温暖化対策のための主要な施策の一つである「地球温暖化対策のための税」は、環境の観点から税体系を再構築する税制のグリーン化の根幹を成すものであり、課税によるCO2排出抑制に加え、課税により確保した税収を地球温暖化対策に使うことで、CO2排出抑制への2重の効果と、環境関連産業の成長を通じた経済活性化を共に期待できるものであることから、本事業の成果を活用しつつ、その実現を図り、税制全体のグリーン化を推進していく。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「地球温暖化対策のための税」を含む税制のグリーン化を推進するため、以下の事業を行う。 ・諸外国における環境税を含む税制のグリーン化に関する調査及び地球温暖化対策税が産業や国民経済に与える影響等に関する調査 ・地球温暖化対策税の導入による温室効果ガス削減効果等に関する調査 ・地球温暖化対策税の導入がエネルギー消費量及びエネルギー価格に与える影響等に関する調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	12	8	25	15	26	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	12	8	25	15	26	
	執行額	11	10	20				
	執行率(%)	91.7%	125.0%	80.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果指標の設定は困難。 【理由】成果目標である「地球温暖化対策のための税」を含む税制のグリーン化の実現のためには、本事業の結果を活用して政府部内での議論・法律案の審議等が必要なものであるため。			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標の設定は困難。 【理由】本事業は、諸外国における税制のグリーン化の進捗状況や、「地球温暖化対策のための税」の導入の効果・影響等を調査報告するものであるため。							( ) ( )
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	15	26	地球温暖化対策のための税のみならず、環境関連税制について、網羅的にそれらの税制措置によるCO2排出削減効果を把握し、更なる税制全体のグリーン化について、体系的に検討を進める必要があるため。				
計	15	26						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本業務は、請負事業者と担当者との間で適宜打ち合わせを行いながら業務を進めており、事業の実施状況等の把握や事業内容については把握できている。</p> <p>また、調査結果については、業務完了後に提出された報告書にとりまとめられている。</p> <p>本事業では、高い質を確保しながら請負金額を抑えるため、総合的に判断する一般競争入札(総合評価方式)を採用しており、引き続き効率的な形で地球温暖化対策税を含む税制のグリーン化の検討に取り組んでいく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>温暖化対策のための税制の検討の重要性は理解できるが、継続経費であり、内容を精査の上効率的な予算要求となるよう努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>税制の検討は今後の環境行政に向けて大切な事業であり、全体の要求額は増額となっているが、検討状況に合わせ、地球温暖化対策のための税の導入による効果分析については通信費、借料等に削減の余地があるため、その部分については削減をした。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化対策税関係調査	12			
計		12	計		0
B.みずほ情報総研(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化対策税関係調査	7			
計		7	計		0
C.(株)日本アプライドリサーチ研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化対策税関係調査	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	諸外国における環境税を含む税制のグリーン化に関する調査及び地球温暖化対策税が産業や国民経済に与える影響等に関する調査	12	2	93.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	地球温暖化対策税の導入による温室効果ガス削減効果等に関する調査	7	1	78.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アプライドリサーチ研究所	地球温暖化対策税の導入がエネルギー消費量及びエネルギー価格に与える影響等に関する調査	1	随意契約	77%